

# ！ 申告書記載の際の留意点！

法人道民税・事業税・地方法人特別税の申告書を記載する際には、次の箇所に注意してください。

① 申告書の「法人番号」が「管理番号」に名称変更しています。

※ どちらも、**今までの「法人番号」**を記載してください。

平成27年10月以降に

「**社会保障・税番号制度**」によって配布された

「**法人番号(13桁)**」ではありません！

【申告書】

【納付書】

「管理番号」  
になりました

事務所	管理番号	申告区分
-----	------	------

同じ番号を  
記載してください。

事務所	法人番号
-----	------

「法人番号」  
のまま

第6号様式(提出用)																																								
<table border="1"> <tr> <td>送付年月日</td> <td>確定日</td> <td>整理番号</td> <td>事務所</td> <td>管理番号</td> <td>申告区分</td> </tr> </table>	送付年月日	確定日	整理番号	事務所	管理番号	申告区分																																		
送付年月日	確定日	整理番号	事務所	管理番号	申告区分																																			
<table border="1"> <tr> <td>法人税の平成</td> <td>この申告の確定日</td> <td>修正</td> <td>更正</td> <td>決定</td> <td>正定</td> <td>による</td> <td>年月日</td> </tr> </table>	法人税の平成	この申告の確定日	修正	更正	決定	正定	による	年月日																																
法人税の平成	この申告の確定日	修正	更正	決定	正定	による	年月日																																	
<table border="1"> <tr> <td>事業種目</td> <td>期末現在の資本金の額又は出資金の額(解散日現在の資本金の額又は出資金の額)</td> <td>元</td> <td>十</td> <td>百</td> <td>千</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>同上1欄以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの</td> <td>非中小法人等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額</td> <td>元</td> <td>十</td> <td>百</td> <td>千</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末現在の資本金等の額</td> <td>元</td> <td>十</td> <td>百</td> <td>千</td> <td>円</td> </tr> </table>	事業種目	期末現在の資本金の額又は出資金の額(解散日現在の資本金の額又は出資金の額)	元	十	百	千	円		同上1欄以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの	非中小法人等						期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額	元	十	百	千	円		期末現在の資本金等の額	元	十	百	千	円												
事業種目	期末現在の資本金の額又は出資金の額(解散日現在の資本金の額又は出資金の額)	元	十	百	千	円																																		
	同上1欄以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの	非中小法人等																																						
	期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額	元	十	百	千	円																																		
	期末現在の資本金等の額	元	十	百	千	円																																		
<table border="1"> <tr> <td>事業年度分又は道庁の連結事業年度分</td> <td>道庁の連結事業年度分</td> <td>道民税</td> <td>申告書</td> </tr> </table>	事業年度分又は道庁の連結事業年度分	道庁の連結事業年度分	道民税	申告書																																				
事業年度分又は道庁の連結事業年度分	道庁の連結事業年度分	道民税	申告書																																					
<table border="1"> <tr> <td>税額</td> <td>(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額</td> <td>①</td> <td>元</td> <td>十</td> <td>百</td> <td>千</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額</td> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫補助金等交付法に基づき国庫補助金等交付した事業等の法人税額の特別控除額</td> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>還付法人税額等の控除額</td> <td>④</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職年金等積立金に係る法人税額</td> <td>⑤</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	税額	(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①	元	十	百	千	円		試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額	②							国庫補助金等交付法に基づき国庫補助金等交付した事業等の法人税額の特別控除額	③							還付法人税額等の控除額	④							退職年金等積立金に係る法人税額	⑤					
税額	(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①	元	十	百	千	円																																	
	試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額	②																																						
	国庫補助金等交付法に基づき国庫補助金等交付した事業等の法人税額の特別控除額	③																																						
	還付法人税額等の控除額	④																																						
	退職年金等積立金に係る法人税額	⑤																																						

都道府県コード	法人	道府県民税	領	取	証	書	公
010006	北海道	02740-9-960011	北海道	会計管理者(札幌地区)			
所在地及び法人名							
(法人登記簿に係る受託法人の各事業年度の法人税額を課税標準とする道民税の法人税額又は各事業年度の所得に対する事業税については、法人(受託者の名称を併記))							
年度	税コード	寄附	事項	事務所	法人番号		
	02						
事業年度分又は道庁の連結事業年度分	道庁の連結事業年度分	道民税	申告書				
法人税割額	01						
均等割額	02						
延滞金	03						

② 「資本金の額又は出資金の額」と「資本金等の額」の欄のほか、

新たに「**資本金の額及び資本準備金の額の合算額**」の欄が

追加されました！

忘れず記載！

期末現在の資本金の額又は出資金の額(解散日現在の資本金の額又は出資金の額)	元	十	百	千	円
同上1欄以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの	非中小法人等				
期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額	元	十	百	千	円
期末現在の資本金等の額	元	十	百	千	円

「資本金の額又は出資金の額」

従前と同様  
記載してください。

「資本金等の額」  
(改正による無償増減資を含む)

NEW

「**資本金の額及び資本準備金の額の合算額**」